



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 ソノコム

上場取引所 東

コード番号 7902 URL <https://www.sonocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 清啓

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務部長 (氏名) 宮寺 利宗

TEL 03-3716-4101

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,725	20.3	243	109.7	280	132.7	188	158.3
2021年3月期第3四半期	1,434	9.4	116	37.4	120	43.6	73	49.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	51.45	
2021年3月期第3四半期	19.92	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	9,320	8,298	89.0	2,264.16
2021年3月期	8,974	8,108	90.4	2,212.52

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 8,298百万円 2021年3月期 8,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期 期末配当 12円(普通配当 10円、記念配当 2円)

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250	13.6	290	92.2	320	79.3	200	79.6	54.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,000,000 株	2021年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,335,036 株	2021年3月期	1,335,036 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,664,964 株	2021年3月期3Q	3,664,964 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が続いている中、ワクチン接種が進み、徐々に経済活動の回復の兆しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株が世界的に感染再拡大していることに加え、半導体の供給不足や原材料価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するスクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品業界において、半導体不足が懸念されるものの、5Gを主とした通信関連向けの部品やEV等の自動車関連向けの各種電子部品等の需要が増加いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ、お客様とのリモート等による営業活動を積極的に行いつつ、対面による営業活動を徐々に再開しております。

以上の結果、売上高につきましては、製品売上高15億83百万円（前年同期比18.6%増）、商品売上高1億41百万円（前年同期比43.3%増）となり、売上高合計17億25百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

利益面におきましては、売上高増加の影響等により、営業利益2億43百万円（前年同期比109.7%増）、経常利益2億80百万円（前年同期比132.7%増）、四半期純利益1億88百万円（前年同期比158.3%増）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は51億16百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。固定資産は42億4百万円となり、前事業年度末に比べ3億45百万円増加いたしました。この結果、総資産は93億20百万円となり、前事業年度末に比べ3億46百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は5億71百万円となり、前事業年度末に比べ1億30百万円増加いたしました。固定負債は4億50百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円増加いたしました。この結果、負債合計は10億22百万円となり、前事業年度末に比べ1億57百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は82億98百万円となり、前事業年度末に比べ1億89百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は89.0%（前事業年度末は90.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,933,866	4,122,287
受取手形及び売掛金	653,334	749,586
有価証券	406,390	100,135
商品及び製品	2,933	5,763
仕掛品	40,549	42,357
原材料及び貯蔵品	63,459	71,365
その他	14,124	24,671
流動資産合計	5,114,658	5,116,167
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	534,568	528,350
機械及び装置(純額)	253,048	256,692
土地	1,092,435	1,092,435
その他(純額)	40,960	37,690
有形固定資産合計	1,921,013	1,915,168
無形固定資産	28,718	21,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1,508,918	1,870,314
その他	401,146	397,815
投資その他の資産合計	1,910,065	2,268,129
固定資産合計	3,859,797	4,204,815
資産合計	8,974,455	9,320,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,683	294,449
未払法人税等	38,201	52,904
引当金	58,790	25,230
その他	146,937	199,328
流動負債合計	441,613	571,912
固定負債		
退職給付引当金	11,444	13,097
役員退職慰労引当金	412,610	421,272
その他	—	16,627
固定負債合計	424,054	450,998
負債合計	865,667	1,022,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	6,492,449	6,644,361
自己株式	△825,151	△825,151
株主資本合計	7,998,598	8,150,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,189	147,561
評価・換算差額等合計	110,189	147,561
純資産合計	8,108,788	8,298,071
負債純資産合計	8,974,455	9,320,983

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,434,563	1,725,461
売上原価	981,756	1,118,409
売上総利益	452,806	607,052
販売費及び一般管理費	336,449	363,081
営業利益	116,357	243,970
営業外収益		
受取利息	15,977	26,725
助成金収入	9,740	6,279
為替差益	—	11,266
その他	3,897	4,224
営業外収益合計	29,615	48,495
営業外費用		
為替差損	13,718	—
有価証券償還損	11,344	11,570
その他	292	227
営業外費用合計	25,356	11,798
経常利益	120,615	280,667
特別利益		
受取弁済金	475	1,227
特別利益合計	475	1,227
税引前四半期純利益	121,091	281,894
法人税、住民税及び事業税	31,721	83,920
法人税等調整額	16,359	9,412
法人税等合計	48,081	93,333
四半期純利益	73,010	188,561

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の金額的重要性の低い取引について、出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客による検収完了時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしましたが、当該累積的影響額はないため、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金には加減せずに、新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える損益影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。